

○医療法（昭和二十二年法律第二百五号）

（第三条関係）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 案

平成十九年四月一日施行後

第七条 病院を開設しようとするとき、医師法（昭和二十三年法律第二
 一 号）第十六条の四第一項の規定による登録を受けた者（同法第七条の
 二第一項の規定による厚生労働大臣の命令を受けた者にあつては、同条
 第二項の規定による登録を受けた者に限る。以下「臨床研修等修了医師
 」という。）及び歯科医師法（昭和二十三年法律第二百二号）第十六条
 の四第一項の規定による登録を受けた者（同法第七条の二第一項の規定
 による厚生労働大臣の命令を受けた者にあつては、同条第二項の規定に
 による登録を受けた者に限る。以下「臨床研修等修了歯科医師」という。
 ）でない者が診療所を開設しようとするとき、又は助産師（保健師助産
 師看護師法（昭和二十三年法律第二百三号）第十五条の二第一項の規定
 による厚生労働大臣の命令を受けた者にあつては、同条第三項の規定に
 による登録を受けた者に限る。以下この条、第八条及び第十一条において
 同じ。）でない者が助産所を開設しようとするときは、開設地の都道府
 県知事（診療所又は助産所にあつては、その開設地が保健所を設置する
 市又は特別区の区域にある場合においては、当該保健所を設置する市の
 市長又は特別区の区長。第八条から第九条まで、第十二条、第十五条、
 第十八条、第二十四条、第二十七条から第二十九条まで及び第三十条の
 規定において同じ。）の許可を受けなければならない。

2
 ～5
 （略）

第七条 病院を開設しようとするとき、医師法（昭和二十三年法律第二
 一 号）第十六条の四第一項の規定による登録を受けた者（同法第七条の
 二第一項の規定による厚生労働大臣の命令を受けた者にあつては、同条
 第二項の規定による登録を受けた者に限る。以下「臨床研修等修了医師
 」という。）及び歯科医師法（昭和二十三年法律第二百二号）第十六条
 の四第一項の規定による登録を受けた者（同法第七条の二第一項の規定
 による厚生労働大臣の命令を受けた者にあつては、同条第二項の規定に
 による登録を受けた者に限る。以下「臨床研修等修了歯科医師」という。
 ）でない者が診療所を開設しようとするとき、又は助産師でない者が助
 産所を開設しようとするときは、開設地の都道府県知事（診療所又は助
 産所にあつては、その開設地が保健所を設置する市又は特別区の区域に
 ある場合においては、当該保健所を設置する市の市長又は特別区の区長
 。第八条から第九条まで、第十二条、第十五条、第十八条、第二十四
 条、第二十七条から第二十九条まで及び第三十条の規定において同じ。）
 の許可を受けなければならない。

2
 ～5
 （略）

○医師法（昭和二十三年法律第二百一号）
（第四条関係）

（傍線の部分は改正部分）

改正案	現行
<p>第五条 厚生労働省に医籍を備え、登録年月日、第七条第一項又は第二項の規定による処分に関する事項その他の医師免許に関する事項を登録する。</p> <p>第七条（略）</p> <p>2 医師が第四条各号のいずれかに該当し、又は医師としての品位を損ずるような行為のあつたときは、厚生労働大臣は、次に掲げる処分をすることができる。</p> <p>一 戒告</p> <p>二 三年以内の医業の停止</p> <p>三 免許の取消し</p> <p>3 前二項の規定による取消処分を受けた者（<u>第四条第三号若しくは第四号に該当し、又は医師としての品位を損ずるような行為のあつた者として前項の規定による取消処分を受けた者にあつては、その処分の日から起算して五年を経過しない者を除く。</u>）であつても、その者がその取消しの理由となつた事項に該当しなくなつたとき、その他その後の事情により再び免許を与えるのが適当であると認められるに至つたときは、再免許を与えることができる。この場合においては、<u>第六条第一項及び第二項の規定を準用する。</u></p> <p>4 18（略）</p>	<p>第五条 厚生労働省に医籍を備え、医師免許に関する事項を登録する。</p> <p>第七条（略）</p> <p>2 医師が第四条各号のいずれかに該当し、又は医師としての品位を損ずるような行為のあつたときは、厚生労働大臣は、その免許を取り消し、又は期間を定めて医業の停止を命ずることができる。</p> <p>3 前項の規定による取消処分を受けた者であつても、その者がその取消しの理由となつた事項に該当しなくなつたとき、その他その後の事情により再び免許を与えるのが適当であると認められるに至つたときは、再免許を与えることができる。この場合においては、<u>第六条第一項及び第二項の規定を準用する。</u></p> <p>4 18（略）</p>

第七条の二 厚生労働大臣は、前条第二項第一号若しくは第二号に掲げる処分を受けた医師又は同条第三項の規定により再免許を受けようとする者に対し、医師としての倫理の保持又は医師として具有すべき知識及び技能に関する研修として厚生労働省令で定めるもの（以下「再教育研修」という。）を受けよう命ずることができる。

2| 厚生労働大臣は、前項の規定による再教育研修を修了した者について、その申請により、再教育研修を修了した旨を医籍に登録する。

3| 厚生労働大臣は、前項の登録をしたときは、再教育研修修了登録証を交付する。

4| 第二項の登録を受けようとする者及び再教育研修修了登録証の書換交付又は再交付を受けようとする者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を納めなければならない。

5| 前条第十一項から第十八項まで（第十三項を除く。）の規定は、第一項の規定による命令をしようとする場合について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第七条の三 厚生労働大臣は、医師について第七条第二項の規定による処分をすべきか否かを調査する必要があるときは、当該事案に係る者若しくは参考人から意見若しくは報告を徴し、診療録その他の物件の所有者に対し、当該物件の提出を命じ、又は当該職員をして当該事案に係るのある病院その他の場所に立ち入り、診療録その他の物件を検査させることができる。

2| 前項の規定により立入検査をしようとする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

3) 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第八条 この章に規定するもののほか、免許の申請、医籍の登録、訂正及び抹消、免許証の交付、書換交付、再交付、返納及び提出並びに住所の届出に關して必要な事項は政令で、第七条の二第一項の再教育研修の実施、同条第二項の医籍の登録並びに同条第三項の再教育研修了登録証の交付、書換交付及び再交付に關して必要な事項は厚生労働省令で定める。

第三十条の二 厚生労働大臣は、医療を受ける者その他国民による医師の資格の確認及び医療に關する適切な選択に資するよう、医師の氏名その他の政令で定める事項を公表するものとする。

第三十条の三 第六条第三項、第七条第五項及び第九項前段、同条第十一項及び第十二項（これらの規定を第七条の二第五項において準用する場合を含む。）、第七条第六項において準用する行政手続法第十五条第一項及び第三項（同法第二十二条第三項において準用する場合を含む。）、第十六条第四項、第十八条第一項及び第三項、第十九条第一項、第二十条第六項並びに第二十四条第三項並びに第七条第九項後段において準用する同法第二十二条第三項において準用する同法第十五条第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第八条 この章に規定するものの外、免許の申請、医籍の登録、訂正及び抹消、免許証の交付、書換交付、再交付、返納及び提出並びに住所の届出に關しては、政令でこれを定める。

第三十条の二 第六条第三項、第七条第五項、第九項前段、第十一項及び第十二項、同条第六項において準用する行政手続法第十五条第一項及び第三項（同法第二十二条第三項において準用する場合を含む。）、第十六条第四項、第十八条第一項及び第三項、第十九条第一項、第二十条第六項並びに第二十四条第三項並びに第七条第九項後段において準用する同法第二十二条第三項において準用する同法第十五条第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第三十三条の二 次の各号のいずれかに該当する者は、五十万円以下の罰金に処する。

一 第六条第三項、第十八条、第二十条から第二十二條まで又は第二十四條の規定に違反した者

二 第七条の二第一項の規定による命令に違反して再教育研修を受けなかつた者

三 第七条の三第一項の規定による陳述をせず、報告をせず、若しくは虚偽の陳述若しくは報告をし、物件を提出せず、又は検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

第三十三条の三 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して前条第三号の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても同条の罰金刑を科する。

第三十三条の二 第六条第三項、第十八条、第二十条から第二十二條まで又は第二十四條の規定に違反した者は五十万円以下の罰金に処する。